

## 入職経路についての考察

—— 厚生労働省『雇用動向調査』（2012年）集計表に基づいて ——

小 川 慎 一

### 1. はじめに

本論文では厚生労働省『雇用動向調査』（2012年）の公表された集計表（マクロ・データ）に基づき、日本の雇用者の入職経路を検討する。どのような属性の入職者が、どのような入職経路を選択しているのか、その傾向を探ることが本論文の目的である。

1990年代以降の日本の社会学における入職経路に関する研究は、新規学卒採用や転職におけるパーソナル・ネットワークの機能を中心に研究が蓄積されてきた。高校生の就職活動における学校の役割（苅谷 1991；本田 2005；筒井 2006）や、中学生の就職活動における公共職業安定所の役割（苅谷・菅山・石田 2000）、パーソナル・ネットワークを介した転職（渡辺 1999, 2014）に焦点を当ててきた。また、日系外国人労働者の入職経路についての研究もおこなわれている（梶田・丹野・樋口 2005；丹野 2007）。

しかし日本の雇用者の全体について、どのような属性の者がどのような入職経路を選択しているのかを見渡した、社会学的研究は存在しない。日本では転職入職者がもともと多いことが知られている（小池 2005：31-2）。新規学卒者以外についても射程を広げて、日本の雇用者全体の入職経路を把握する必要があるゆえんである。

また転職入職者に限っても、人脈や縁故といったパーソナル・ネットワークを介した転職は、ひとつの入職経路に過ぎない。縁故に並んで、広告や公共職業安定所（ハローワーク）もまた、多くの人々によって利用される入職経路である。縁故や広告、公共職業安定所を含め、それぞれの入職経路がどのように利用されているのかを、把握する必要があるゆえんである<sup>1</sup>。

『雇用動向調査』は、日本の雇用者の入職経路を長期的に、かつもっとも包括的に調査してきた。理想的には『雇用動向調査』の個票データを入手・分析すれば、さまざまな統計的手法に依拠しつつ、精密かつ多様な分析が可能になる。本論文ではひとまず、公表されている集計表を最大限に活用し、日本の雇用者全体の入職経路を2012年に限って把握する。

日本の雇用者の入職経路にかんする先行研究は、社会学的な文献を中心に筆者がすでに包括

<sup>1</sup> 渡辺深はパーソナル・ネットワークにかぎらず、どのような入職経路が選択されているのかについての質問を含む調査を実施している（渡辺 1999, 2014）。しかし、渡辺の関心はパーソナル・ネットワークの機能に焦点が当てられているため、ほかの入職経路の選択や機能について、ほとんど言及していない。蔡芒錫と守島基博は、パーソナル・ネットワークに限らず、職業紹介機関や求人広告の機能の重要性を指摘している（蔡・守島 2002）。

的に概観している(小川 2013)こともあり、本論文では詳細な検討に立ち入らない。ここでは『雇用動向調査』を用いた研究について、社会学以外の文献も含めて見ておく。

永野仁は1990年から2005年までの5年ごとの公表集計データに基づき、この期間における新規学卒採用の変化を概観している(永野 2007)。しかし、新規学卒者の入職経路については言及していない。渡辺深は1991年から2005年までの公表集計データに基づき、この期間に縁故による入職者の割合が減少していること、ならびに広告を経由した入職者の割合が増加していることを指摘している。その背景に非正規雇用者が増加していることや、「人的つながり」を活用しない求職活動は非正規雇用になる割合が高いと論じている(渡辺 2014: 282-8)。

神林龍は1991年から2005年までの個票データに基づき、この期間の雇用変動を分析している。この期間の雇用創出は景気変動にかかわらず安定していること、したがって雇用変動の大部分は雇用喪失に起因していることを明らかにしている(神林 2008)。

照山博司と玄田有史は1986年から1998年までの事業所調査の個票データに基づき、存続事業所や事業所の開廃業による雇用増減と、景気変動との関係を分析している。事業所の開業が雇用創出に貢献しており、したがって開業が減少すると雇用創出が鈍化すること、雇用機会を拡大する事業所は採用を増やすと同時に、離職も増加していることを明らかにしている(照山・玄田 2002)。

上野有子と神林龍は、2005年から2011年までの『雇用動向調査』と厚生労働省『賃金構造基本統計調査』の個票データを接合して、事業所パネルデータセットを構築し、中間管理職への昇進や報奨と事業所の労働移動率との関係を分析している。昇進にともなう報奨が事業所の労働移動率と正の相関関係にあることを明らかにしている(上野・神林 2014)。

上野有子・神林龍・村田啓子は、1991年から2001年までの事業所調査と入職者調査について個票データをマッチングし、事業所側から見た求人経路選択行動、および求職者の入職経路選択行動を分析している(上野・神林・村田 2004)<sup>2</sup>。『雇用動向調査』の入職経路データを用いた研究として、現時点ではもっとも詳細かつ包括的である。

この研究では求職者の入職経路選択について、つぎの諸点を指摘している。新規学卒者や就業経験者は公共職業安定所を用いる傾向が強い。高学歴であるほど公共職業安定所の利用が増える。中学・高校の新規学卒者で学校や公共職業安定所経由の入職が減り、広告経由の入職が増えている。一般未就業者は年齢が高くなるほど公共職業安定所の利用が多い。

本論文では、『雇用動向調査』に基づき入職経路について分析している先行研究を参考にしながら、公表されている集計データに依拠して分析をおこなう。

## 2. データについて——厚生労働省『雇用動向調査』(2012年)

厚生労働省『雇用動向調査』は、雇用労働力の流動状況を明らかにする目的で、1964年より実施されてきた、統計法に基づく一般統計調査<sup>3</sup>である。各年の上半期(1月～6月)と下半期(7月～12月)の2期について、労働力異動の状況を、①事業所、②入職者、③離職者の三者を

<sup>2</sup> 各入職経路が求人と求職の効率的なマッチングに寄与しているかの検証は、労働経済学で研究が蓄積されている。日本における職業紹介サービスの効率性を検証した研究として、たとえば阿部(2001)、中村(2002)、神林(2005)、佐々木(2007)が挙げられる。聞き取り調査に基づき再就職支援システムの課題を検討した研究として、阿部・神林・佐々木・竹内(2014)がある。産業・組織心理学の観点から、民間職業紹介機関の職業紹介担当者の能力について論じた研究として、坂爪(2010, 2014)がある。

対象に調査している。

本論文で使用した『雇用動向調査』の2012年調査において、調査対象はつぎのように抽出されている。事業所調査においては、日本全国の日本標準産業分類(2007年11月改定)に基づく16大産業(外国公務を除く)に属する事業所のうち、5人以上の常用労働者を雇用する事業所から、産業、事業所規模別に層化して無作為に、調査対象事業所が抽出されている。入職者調査や離職者調査においては、事業所調査で抽出された事業所へ入職や離職をした常用労働者のうちから、無作為に調査対象の入職者や離職者が抽出されている。具体的な抽出方法は、つぎのとおりである。

事業所規模30人以上の事業所については、総務省統計局『経済センサス(基礎調査)』(2009年)を母集団とし、産業、事業所規模別に層化無作為抽出により、調査対象事業所を選定している。事業所規模5～29人の事業所については、厚生労働省『毎月勤労統計調査』調査区内事業所を母集団とし、産業、事業所規模別に層化無作為抽出により、調査対象事業所を選定している。

入職者調査においては、事業所調査で選定された事業所を産業、事業所規模別に層化し、事業所を第1次抽出単位、入職した常用労働者を第2次抽出単位とした、層化二段抽出により対象入職者を選定している。離職者調査においては、同じく事業所調査で選定された事業所を産業、事業所規模別に層化し、事業所を第1次抽出単位、離職した常用労働者を第2次抽出単位とした層化二段抽出により、調査対象離職者を選定している<sup>4</sup>。

本論文では入職者調査の集計表(2012年の上期と下期の合計)の公表された推計データ(推計上の入職者数計6758.7千人)に基づき、入職者の属性と入職経路との関係を把握する。そのうえで推計データを割合(パーセント)表記に加工する。もとの集計表で該当なしの項目や計算不能項目は、表中で「-」として表記した。入職者調査では入職経路についての質問の回答選択肢が、つぎのような10択で設定されている。

- ①「安定所(ハローワーク)(パートバンク、人材銀行を含む)」<sup>5</sup>
- ②「ハローワークインターネットサービス 又はしごと情報ネットを見て応募」<sup>6</sup>
- ③「民間職業紹介所(学校を除く)」
- ④「学校(専修学校等も含む)」
- ⑤「前の会社」
- ⑥「出向」
- ⑦「出向先からの復帰」

<sup>3</sup> 統計法では政府の実施する統計調査を、基幹統計調査とそれ以外の一般統計調査とに分類している。基幹統計調査はとくに重要な統計調査について、総務大臣が指定している。代表的な基幹統計調査のひとつに『国勢調査』が挙げられる。

<sup>4</sup> 『雇用動向調査』の利用上の注意点について、神林(2008:243-5)に詳しく解説されている。

<sup>5</sup> ハローワークは1990年から使用が開始された、公共職業安定所の愛称である。パートバンクはパートで働くことを希望する求職者にたいして、職業紹介や職業相談などの総合的なサービスの提供を無料でおこなっている。人材銀行は40歳以上の管理職・技術職・専門職の雇用と就職の相談・紹介を無料でおこなう、公共職業安定所の機関で、日本全国に6か所設置されている。いずれも厚生労働省職業安定局が運営している。

<sup>6</sup> ハローワークインターネットサービスは、厚生労働省職業安定局が提供するウェブ上のサービスである。しごと情報ネットは厚生労働省職業安定局が運営する、民間職業紹介機関や求人情報提供企業、公共職業安定所などの参加機関が保有する求人情報の、横断的な検索サービスである。

- ⑧「縁故（友人・知人等も含む）」
- ⑨「広告（求人情報誌・インターネット等も含む）」
- ⑩「その他」

入職者調査の集計表では、上記のうち⑤と⑧の合計が「縁故」として、⑤が「縁故」の内数（集計表には「うち 前の会社」として表記）として集計されている。本論文では、入職者票の選択肢に掲げられたものと同様のカテゴリーで、縁故による入職状況を把握したい。そのため本論文では、集計表の「縁故」と「前の会社」との差を、「縁故」による入職者を示す数値として使用する。

本論文の表では、上記の入職経路をそれぞれ、つぎのように表記する。①職安、②ハローワークインターネットサービス、③民営、④学校、⑤前会社、⑥出向、⑦出向復帰、⑧縁故（前会社を除く）、⑨広告、⑩その他。

本論文で使用される入職者の属性は、性別、年齢、学歴、職業、職歴、雇用形態、企業規模、産業（16大産業）、前職と現職の産業の異同、である。ただし集計表において、これらの属性のすべてが、入職経路のデータとのクロス表として掲載されているとは限らない。諸属性と入職経路とのクロス表が掲載されていない組み合わせについては、次善の策として、産業大分類に含まれる各属性の入職者割合と、各入職経路を選択した入職者割合との相関係数を求めることにより、間接的に関係を把握する。

本論文では『雇用動向調査』に従って入職者の職歴を、新規学卒者、一般未就業者、転職入職者の3つに分類する。新規学卒者は調査年の1月以降の卒業者であり、それよりまえの既卒者は一般未就業者か転職入職者のいずれかに分類される。転職入職者は、新規学卒者以外の入職者のうち、入職前1年間に就業経験のある者である（「内職」や1か月未満の就業は含まない）。一般未就業者は、新規学卒者以外の入職者のうち、転職入職者を除く者を指す。本文や表に特記のないばあい、本論文ではすべての職歴を合計した値を表示する。

### 3. 性別・年齢別の入職経路

#### 3.1 性別の入職経路

入職者の全体について性別と入職経路との関係を見た表が、表1である。表1からわかることは、つぎのとおりである。

第1に男女計について見ると、広告（32.2%）と職安（20.8%）、縁故（16.2%）の順に入職経路が多いことがわかる。広告、職安、縁故が転職の経路として多いことが知られているが、新規学卒者や一般未就業者を含むデータにおいても、同じことが妥当するといえる。男性では広告（27.7%）、職安（21.1%）、縁故（16.9%）の順、女性では広告（36.3%）、職安（20.6%）、縁故（15.5%）の順であり、性別に見ても入職経路の上位3位は同じである。

第2に、広告は男性よりも女性が選択しがちな入職経路であることがわかる。広告経由の入職者割合は女性（36.3%）のほうが男性（27.7%）より、8.6%ポイント多い。また、広告経由の入職者全体のうち女性は59.4%である。

第3に、出向や出向復帰は、男性が女性に比べて圧倒的に多い入職経路であることがわかる。また、出向や出向復帰の入職者全体のうち、男性がそれぞれ81.6%と89.2%（女性がそれぞれ

表1 入職経路(性別)

(単位: %)

入職経路 性別	職安	ハローワーク インターネット サービス	民営	学校	広告	前会社	縁故 (前会社 除く)	出向	出向 復帰	その他	計
男女計	20.8	3.5	2.6	6.3	32.2	4.4	16.2	2.0	0.8	11.3	100.0
男性	21.1	3.1	2.5	6.2	27.7	5.5	16.9	3.4	1.5	12.0	100.0
女性	20.6	3.8	2.7	6.4	36.3	3.4	15.5	0.7	0.2	10.6	100.0
入職者に 占める 女性の割合	52.1	57.4	54.8	53.4	59.4	40.7	50.5	18.4	10.8	49.5	52.8

18.4%と10.8%)と、大多数を占めている。

第4に、民営を経由した入職者の割合は男女計で2.6%と、かなり少ないことがわかる。1990年代末に民営職業紹介が規制緩和されたものの(佐野 2002; 有田 2002)、全体としてみると広告や職安、縁故に迫るほどの割合ではないのが、現状である。

### 3.2 年齢階級別に入職経路

入職者全体について年齢と入職経路との関係を見た表が、表2である。表2からつぎのことが指摘できる。

第1は、入職者計に占める年齢階級の割合では、20~24歳(21.2%)がもっとも高く、その後は55~59歳になるまで年齢を経るごとに低下し、60~64歳(5.8%)で上昇することである。20~24歳は新規学卒採用による影響、60~64歳は定年後の再雇用や再就職による影響、とそれぞれ解釈できよう。

第2は、多くの年齢層(10歳代後半、および20歳代後半~50歳代後半)では入職者の全体と同じく、広告、公共職業安定所、縁故の順に入職経路の割合が多いことである。

第3は、20歳代前半以下の若年層では学校経由の入職が多いことである。19歳以下で10.3%、20~24歳で21.0%である。学校による就職斡旋を経由した新卒採用が、一定の広がりを見せていることがうかがわれる。20~24歳の入職経路は、広告(35.8%)、学校(21.0%)、縁故(14.4%)の順に多い。19歳以下では、広告(44.0%)、職安(19.6%)、縁故(14.1%)の順に続いて、学校が入職経路として選択されている。

もっとも、このデータが新規学卒採用者による入職経路をどの程度反映しているのか、既卒者の入職経路ならびに学生アルバイトやフリーターなど非正規雇用者の入職経路をどの程度反映しているのかは、個別に明らかにすることができない。広告経由の入職割合がもっとも高い年齢階級は、19歳以下である。

第4は、年齢階級が高いほど縁故の割合が高くなる傾向にあることである。縁故の割合がもっとも高い年齢階級は、65歳以上(27.6%)である。

第5は、出向が50~54歳(7.3%)をピークとして割合が高く、出向復帰が55~59歳(2.0%)をピークとして高いことである。前会社を経由した入職は、年齢が高くなるほど割合も高くなる傾向にあり、60~64歳でもっとも高い(18.8%)。前会社を経由した入職のなかには、転籍がかなりの割合で含まれていると推察される。出向転籍慣行が中高年層を主要な対象としていること(稲上 2003)を反映している。

表2 入職経路 (年齢階級別)

(単位: %)

入職経路 年齢階級	職安	ハローワーク インターネット サービス	民営	学校	広告	前会社	縁故 (前会社 除く)	出向	出向 復帰	その他	計	入職者計 に占める 各年齢 階級の 割合
19歳以下	19.6	2.7	0.7	10.3	44.0	0.2	14.1	0.0	0.0	8.3	100.0	12.2
20～24歳	12.1	3.7	1.9	21.0	35.8	1.1	14.4	0.5	0.1	9.5	100.0	21.2
25～29歳	21.3	5.3	4.2	2.8	33.6	3.4	15.5	1.7	0.7	11.5	100.0	13.3
30～34歳	25.4	3.6	3.9	1.1	32.4	4.9	14.0	2.3	0.5	11.9	100.0	10.2
35～39歳	27.6	3.6	3.9	0.8	29.5	4.0	16.3	2.0	1.4	10.9	100.0	10.2
40～44歳	24.2	3.5	3.9	0.1	32.7	4.0	16.7	2.8	1.5	10.7	100.0	9.3
45～49歳	24.8	2.6	3.0	0.1	31.7	5.7	16.9	3.5	1.5	10.0	100.0	5.9
50～54歳	22.3	4.0	2.3	0.0	23.1	5.7	18.9	7.3	1.2	15.3	100.0	5.5
55～59歳	24.6	1.8	1.5	0.2	23.5	6.5	21.7	6.2	2.0	12.1	100.0	4.5
60～64歳	22.0	2.0	0.8	0.2	14.6	18.8	20.2	1.2	1.3	18.8	100.0	5.8
65歳以上	13.8	1.1	0.4	0.0	21.4	18.5	27.6	0.2	0.5	16.6	100.0	1.8

第6は、民営が25～29歳(4.2%)をピークにしつつ、40歳代後半までの割合が相対的に高くなっていることである。民営職業紹介機関が、20歳代後半～40歳代後半の働き盛りの年齢層を、主要な紹介対象にしていることがうかがえる。

### 3.3 性別・年齢階級別の入職経路

男性と女性のそれぞれについて、年齢階級別に入職経路を見た表が、表3と表4である。この2つの表を比較するとつぎのことがわかる。

第1に、「入職者計に占める各年齢階級の割合」を比較すると、入職者割合の相対的に高い年齢層が、男性より女性のほうが長く連なっていることである。20歳代後半から40歳代後半の割合について、女性は男性を上回っている。出産や育児を理由に離職した女性が、ふたたび労働市場に戻ることや、正規雇用と比べて労働市場が流動的な非正規雇用に従事する女性が多いことによる影響が考えられる。ただし、これらの表から明確な判断はできない。

第2に、広告経由の入職者割合は20～24歳を除き、女性のほうが男性に比べ、一貫して高くなっている。女性のほうが男性よりも広告経由の入職者割合が高いという、さきに見た表1の結果と整合的である。

第3に、出向や出向復帰による入職者割合は、いずれの年齢層についても、男性のほうが女性に比べて割合が高い。男性のほうが女性よりも出向や出向復帰による入職者割合が高いという、さきに見た表1の結果と整合的である。

第4に、前の会社からの紹介は、一部の年齢層(35～39歳、および65歳以上)を除き、男性のほうが女性に比べて割合が高い。

第5に、民営は利用者の実数の少ない19歳以下を除いて考えると、割合がピークとなる年齢階級が男性と女性とで異なる。男性は40～44歳(5.2%)、女性は25～29歳(4.7%)がピークである。なぜこのような結果になるのかは、これらの表から解釈ができない。

表3 入職経路 (男性・年齢階級別)

(単位: %)

入職経路 年齢階級	職安	ハロー ワーク インター ネット サービス	民营	学校	広告	前会社	縁故 (前会社 除く)	出向	出向 復帰	その他	計	入職者計 に占める 各年齢 階級の 割合
19歳以下	24.1	2.6	1.1	11.4	36.6	0.3	16.9	0.1	0.0	6.8	100.0	12.0
20～24歳	11.8	3.1	1.8	19.3	37.2	1.4	15.6	0.8	0.2	9.0	100.0	21.7
25～29歳	19.9	5.1	3.6	4.0	31.9	3.8	14.9	2.5	0.8	13.6	100.0	13.2
30～34歳	24.5	3.9	3.0	0.7	30.8	5.2	15.1	3.8	1.0	11.9	100.0	10.1
35～39歳	29.1	3.5	4.7	0.2	23.0	3.4	18.3	4.1	3.0	10.8	100.0	9.2
40～44歳	26.1	3.2	5.2	0.1	23.4	5.1	18.2	6.1	3.9	8.7	100.0	7.2
45～49歳	24.2	2.2	2.8	0.2	23.7	6.4	15.9	7.4	3.8	13.2	100.0	4.6
50～54歳	22.8	1.9	2.2	0.1	15.1	6.3	16.1	13.1	2.5	20.1	100.0	5.4
55～59歳	24.6	1.5	1.5	0.2	16.0	7.6	20.8	10.0	3.6	14.3	100.0	5.2
60～64歳	22.4	2.3	0.6	0.2	10.1	22.3	18.9	1.7	1.9	19.6	100.0	8.6
65歳以上	15.4	1.2	0.6	0.0	16.5	18.1	27.9	0.4	0.7	19.4	100.0	2.7

表4 入職経路 (女性・年齢階級別)

(単位: %)

入職経路 年齢階級	職安	ハロー ワーク インター ネット サービス	民营	学校	広告	前会社	縁故 (前会社 除く)	出向	出向 復帰	その他	計	入職者計 に占める 各年齢 階級の 割合
19歳以下	15.8	2.7	0.3	9.4	50.3	0.2	11.7	0.0	0.0	9.7	100.0	12.4
20～24歳	12.5	4.3	1.9	22.6	34.4	0.8	13.4	0.2	0.0	9.9	100.0	20.7
25～29歳	22.5	5.6	4.7	1.7	35.2	3.0	16.0	1.0	0.6	9.7	100.0	13.4
30～34歳	26.3	3.2	4.6	1.5	33.8	4.7	13.0	1.0	0.1	11.8	100.0	10.3
35～39歳	26.6	3.7	3.4	1.2	34.3	4.4	14.9	0.4	0.3	10.9	100.0	11.2
40～44歳	23.1	3.7	3.1	0.0	38.0	3.3	15.8	0.9	0.1	11.9	100.0	11.2
45～49歳	25.2	2.9	3.1	0.1	36.4	5.3	17.6	1.2	0.2	8.1	100.0	7.0
50～54歳	21.9	5.9	2.3	0.0	30.2	5.1	21.4	2.1	0.1	11.1	100.0	5.5
55～59歳	24.5	2.1	1.5	0.1	32.7	5.1	22.8	1.6	0.1	9.5	100.0	3.8
60～64歳	20.9	1.3	1.4	0.2	25.0	10.8	23.2	0.1	0.0	17.0	100.0	3.3
65歳以上	10.5	1.0	0.0	0.0	31.8	19.3	27.0	0.3	0.0	10.3	100.0	1.1

なお職安と縁故について、性別で比較した年齢階級別の利用傾向に、明確な違いは見出せない。

## 4. 職業別・性別の入職経路

### 4.1 職業大分類別の入職経路

「雇用動向調査」(2012年)で用いられている職業分類は、日本標準職業分類(2009年12月設定)に基づく12大分類である。表5は職業大分類別に見た入職経路である。この表を見てわかる点はずつぎのとおりである。

第1に、入職者計に占める割合が高い職業は順に、サービス職業従事者(25.0%)、専門的・技術的職業従事者(19.0%)、事務従事者(16.6%)、販売従事者(13.5%)である点である。これらの職業の従事者の合計は、入職者計の約3分の2(74.1%)を占めている。

第2に多くの職業で、広告、公共職業安定所、縁故が入職経路の上位3位を占めている点である。ただし保安職業従事者は、職安(24.0%)、広告(21.5%)、その他(20.5%)が上位3位を占めている。また、管理的職業従事者は、その他(22.6%)、縁故(18.6%)、出向(17.1%)が上位3位である。その他に相当する具体的な入職経路として、広告を経由しない直接応募や企業・業界説明会への参加、職安以外の官公庁主催の説明会、縁故以外の方法による直接的な誘い、複数の回答選択肢に該当するケースなどが考えられるが<sup>7</sup>、『雇用動向調査』の結果からは判断できない。

第3に、販売従事者(48.8%)やサービス職業従事者(45.4%)で、広告経由の入職者割合が

表5 入職経路(職業大分類別)

(単位: %)

職業	入職経路											入職者計に占める各職業の割合
	職安	ハローワーク インターネット サービス	民営	学校	広告	前会社	縁故 (前会社 除く)	出向	出向 復帰	その他	計	
管理的職業 従事者	8.8	1.4	3.4	1.5	9.9	10.2	18.6	17.1	6.5	22.6	100.0	2.6
専門的・技術的 職業従事者	17.3	3.2	4.7	14.1	18.6	3.6	16.4	3.1	1.2	17.6	100.0	19.0
事務 従事者	25.3	3.5	4.1	7.3	26.3	6.5	12.4	3.2	0.9	10.5	100.0	16.6
販売 従事者	13.2	3.2	2.0	3.8	48.8	2.1	14.6	1.1	0.8	10.3	100.0	13.5
サービス 職業従事者	17.9	3.8	0.6	3.9	45.4	2.2	16.8	0.3	0.0	9.0	100.0	25.0
保安職業 従事者	24.0	2.6	1.0	2.9	21.5	10.8	15.5	0.9	0.3	20.5	100.0	1.6
生産工程 従事者	31.6	4.1	4.2	5.3	23.0	7.0	14.6	0.9	0.9	8.3	100.0	11.1
輸送・機械 運転従事者	27.8	4.7	0.2	1.1	27.1	6.9	27.1	0.6	0.1	4.7	100.0	3.0
建設・採掘 従事者	40.5	2.0	1.3	7.3	9.0	6.4	26.4	1.4	0.7	5.1	100.0	1.7
運搬・清掃・ 包装等従事者	24.0	3.0	0.3	1.7	38.8	4.0	20.1	0.5	0.1	7.4	100.0	5.7
その他の職業 従事者	21.7	0.0	1.9	1.3	22.3	2.5	29.3	3.2	1.3	16.6	100.0	0.2

<sup>7</sup> その他の入職経路として、自治体やNPOが実施している就労支援施策も挙げられよう(筒井・櫻井・本田 2014)。

相対的に高い点である。非正規雇用者の比率の高い職業であることと関係していると思われるが、この表からのみでは判断できない。

第4に、生産工程従事者(31.6%)や建設・採掘従事者(40.5%)で、職安経由の入職者割合が相対的に高い点である。これら2つはともに、ブルーカラー的な職業である。

第5に、輸送・機械運転従事者(27.1%)や建設・採掘従事者(26.4%)、運搬・清掃・包装等従事者(20.1%)、その他の職業従事者(29.3%)で、縁故による入職者の割合が相対的に高い点である。ブルーカラー的な職業や単純作業を含む職種で、縁故が多く見られる。建設・採掘従事者は広告経由の入職者割合(9.0%)が相対的に低い。

第6に、管理的職業従事者は、出向(17.1%)や出向復帰(6.5%)、前の会社からの紹介(10.2%)による入職者割合が、ほかの職業に比べて高い点である。出向や転籍を介した役員や管理職へのキャリアコースが、広く見られることを示している。

第7に、専門的・技術的職業従事者は、学校(14.1%)経由の入職割合が、ほかの職業に比べて高い点である。労働力供給元に占める学校経由の新規学卒採用への依存度が高いこと、学校で取得される資格と結びついている職業が多いこと、などが考えられる。もっとも、この表のデータのみからは明確な判断はできない。

#### 4.2 性別・職業大分類別の入職経路

男性と女性のそれぞれについて、職業大分類別に入職経路を見た表が、表6と表7である。この2つの表からわかることは、つぎのとおりである。

第1に、入職者計に占める割合の高い上位の職業が、男女でやや異なる点である。男性の上位4位は、サービス職業従事者(20.3%)、専門的・技術的職業従事者(18.5%)、生産工程従事者(14.5%)、販売従事者(12.6%)である。女性の上位4位は、サービス職業従事者(29.2%)、事務従事者(22.5%)、専門的・技術的職業従事者(19.4%)、販売従事者(14.3%)である。

第2に、男女ともほとんどの職業について、広告と職安、縁故が入職経路の上位3位を占めていることである。これは表1や表3、表4、表5の結果と一貫している。ただし、つぎの職業は例外である。

管理的職業従事者について、男性はその他(22.6%)、出向(19.4%)、縁故(18.4%)の順に、女性は広告(29.1%)、その他(22.7%)、縁故(12.7%)の順に多い。

保安職業従事者について、男性は職安(24.8%)、その他(21.9%)、広告(19.7%)の順に、女性は広告(44.7%)、縁故(17.1%)、職安(13.2%)の順に多い。ただし、女性の保安職業従事者は推計合計数が少ないため(7.6千人)、データの解釈には留保が必要である。

その他の職業従事者について、男性は職安(34.1%)、縁故(28.2%)、その他(17.6%)の順に、女性は広告(36.1%)、縁故(30.6%)、その他(15.3%)の順に多い。ただし、男女ともにその他の職業従事者は、推計合計数が少ないため(それぞれ、8.5千人と7.2千人)、データの解釈には留保が必要である。

女性について、販売従事者が広告(55.8%)、縁故(12.4%)、その他(10.6%)の順であるが、その他は職安(10.3%)とほぼ同程度の割合である。同じく女性について、建設・採掘従事者は広告(70.8%)、職安(16.7%)、学校(8.3%)の順に多く、ほかの入職経路は0.0%である。推計合計数が少ないため(2.4千人)、データの解釈には留保が必要である。

第3に、女性のほうが男性に比較して、広告を経由した入職者割合の高い職業が多いことで

表6 入職経路 (職業大分類別・男性)

(単位: %)

入職経路 職業	入職経路											入職者計 に占める 各職業の 割合
	職安	ハローワーク インターネット サービス	民営	学校	広告	前会社	縁故 (前会社 除く)	出向	出向 復帰	その他	計	
管理的職業 従事者	9.0	0.8	3.8	1.3	7.1	10.2	19.4	18.4	7.4	22.6	100.0	4.8
専門的・技術的 職業従事者	15.0	3.0	4.4	13.4	19.1	4.2	14.9	5.5	2.2	18.3	100.0	18.5
事務 従事者	17.9	2.9	3.7	8.1	24.4	9.1	10.7	7.8	2.5	12.9	100.0	10.0
販売 従事者	16.9	2.3	2.0	4.0	39.9	3.5	17.5	2.2	1.7	9.9	100.0	12.6
サービス 職業従事者	18.4	4.3	0.8	4.3	42.9	2.2	16.6	0.6	0.1	9.7	100.0	20.3
保安職業 従事者	24.8	2.2	0.9	2.5	19.7	11.4	15.5	0.9	0.3	21.9	100.0	3.1
生産工程 従事者	32.9	3.0	4.2	6.7	20.0	7.5	14.4	1.3	1.4	8.6	100.0	14.5
輸送・機械 運転従事者	28.4	4.6	0.2	1.1	27.3	7.2	26.1	0.6	0.1	4.5	100.0	5.9
建設・採掘 従事者	41.0	2.0	1.3	7.3	7.7	6.5	27.0	1.3	0.7	5.2	100.0	3.6
運搬・清掃・ 包装等従事者	22.5	3.4	0.4	1.7	34.2	4.7	22.4	0.6	0.1	10.1	100.0	6.5
その他の職業 従事者	34.1	0.0	0.0	0.0	10.6	3.5	28.2	4.7	0.0	17.6	100.0	0.3

表7 入職経路 (職業大分類別・女性)

(単位: %)

入職経路 職業	入職経路											入職者計 に占める 各職業の 割合
	職安	ハローワーク インターネット サービス	民営	学校	広告	前会社	縁故 (前会社 除く)	出向	出向 復帰	その他	計	
管理的職業 従事者	6.8	5.5	0.9	2.7	29.1	10.5	12.7	8.2	0.9	22.7	100.0	0.6
専門的・技術的 職業従事者	19.3	3.5	5.0	14.7	18.1	3.1	17.8	1.1	0.4	17.0	100.0	19.4
事務 従事者	28.3	3.7	4.2	7.0	27.1	5.5	13.0	1.4	0.2	9.5	100.0	22.5
販売 従事者	10.3	4.0	2.0	3.6	55.8	1.0	12.4	0.2	0.1	10.6	100.0	14.3
サービス 職業従事者	17.5	3.5	0.5	3.7	47.0	2.1	16.9	0.1	0.0	8.6	100.0	29.2
保安職業 従事者	13.2	7.9	2.6	10.5	44.7	3.9	17.1	0.0	0.0	1.3	100.0	0.2
生産工程 従事者	29.7	6.0	4.1	3.0	27.8	6.1	14.9	0.3	0.1	7.9	100.0	8.1
輸送・機械 運転従事者	17.3	5.8	0.0	1.0	22.1	1.0	45.2	0.0	0.0	7.7	100.0	0.3
建設・採掘 従事者	16.7	0.0	0.0	8.3	70.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.1
運搬・清掃・ 包装等従事者	25.7	2.6	0.1	1.6	44.1	3.4	17.6	0.5	0.0	4.5	100.0	5.1
その他の職業 従事者	6.9	0.0	4.2	2.8	36.1	1.4	30.6	1.4	2.8	15.3	100.0	0.2

ある。例外は管理的・専門的職業従事者と輸送・機械運転従事者である。

第4に、僅差を含めて男性のほうが女性に比較して、出向や出向復帰による入職者割合の高い職業が多いことである。例外はその他の職業の従事者である。ただし、パーセンテージがきわめて小さい職業(0.0%~0.3%)や、推計合計数の少ない職業(女性の保安職業従事者や女性の建設・採掘従事者、男女ともにその他の職業従事者)について、データの解釈には留保が必要である。

第5に、男性のほうが女性に比較して、その他や前の会社からの紹介による入職者割合の高い職業が多いことである。ただし、管理的職業従事者や、販売従事者、輸送・機械運転従事者については該当しない。

## 5. 企業規模別・職歴別の入職経路

### 5.1 職歴別の入職経路

すでに述べたように本論文では職歴を、新規学卒者、一般未就業者、転職入職者の3つに分類する。表8は職歴別の入職経路を示した表である。表8からつぎのことがわかる。

第1は、職歴計のうち新規学卒者が占める割合は15.3%に過ぎないことである。転職入職者(61.7%)がもっとも多く、ついで一般未就業者(23.0%)である。日本の雇用慣行のひとつとして新規学卒一括採用が挙げられるものの、入職者に占める新規学卒者の割合がそれほど高くない(小池 2005:31-2)。ただし、この職歴計のなかには非正規雇用者も含まれている。

第2は、新規学卒者でもっとも多い入職経路は学校(35.0%)であり、ついで広告(31.9%)、公共職業安定所(14.4%)の順であることである。高校生の就職活動では、企業との継続的な長期的関係に基づき、高校が就職を斡旋していることが知られている(荻谷 1991; 筒井 2007)。高校生の就職活動を含めて学校を経由した就職(本田 2005)が新規学卒者を中心に、一定の広がりを見せていることがわかる。ちなみに、縁故(7.6%)は比較的少ない。ただし、このデータにおける新規学卒者には、非正規雇用者として入職した者も含まれる。

第3は、一般未就業者で多い入職経路は順に、広告(42.4%)、職安(19.2%)、縁故(17.8%)の順であることである。入職者全体(32.2%)に比較して、広告を経由した入職者の割合が高い。

第4は、転職入職者で多い入職経路は順に、広告(28.5%)、公共職業安定所(23.0%)、縁故(17.7%)であることである。また、当然のことではあるが、出向(3.1%)や出向復帰(1.3%)による入職者割合が、ほかの職歴に比べて高くなっている。

表8 入職経路(職歴別)

(単位: %)

入職経路 職歴	職安	ハローワーク インターネット サービス	民営	学校	広告	前会社	縁故 (前会社 除く)	出向	出向 復帰	その他	計	職歴計に 占める 各職歴の 割合
職歴計	20.8	3.5	2.6	6.3	32.2	4.4	16.2	2.0	0.8	11.3	100.0	100.0
新規学卒者	14.4	2.3	1.0	35.0	31.9	0.0	7.6	0.3	0.0	7.5	100.0	15.3
一般未就業者	19.2	4.0	1.2	2.8	42.4	1.5	17.8	0.1	0.0	10.9	100.0	23.0
転職入職者	23.0	3.5	3.5	0.5	28.5	6.5	17.7	3.1	1.3	12.3	100.0	61.7

## 5.2 企業規模別の入職経路

表9は企業規模別に入職経路を見た表である。ここでの企業規模は常用雇用者数ベースである。企業規模と入職経路との関係について、つぎの傾向が読み取れる。

第1に、企業規模が大きいほど職安を経由した入職者割合が低くなることである。1,000人以上11.0%、300～999人19.9%、100～299人24.5%、30～99人27.5%、5～29人29.2%である。

第2に、企業規模が大きいほど広告を経由した入職者割合が高いことである。1,000人以上44.1%、300～999人33.5%、100～299人31.7%、30～99人30.5%、5～29人19.9%である。

第3に、企業規模が大きいほど縁故による入職者割合が高い傾向にあることである。1,000人以上13.0%、300～999人12.4%、100～299人15.5%、30～99人16.8%、5～29人23.6%である。

第4に、企業規模が大きいほど出向復帰による入職者割合が高い傾向にあることである。1,000人以上1.4%、300～999人1.0%、100～299人0.6%、30～99人0.2%、5～29人0.5%である。企業規模と出向とについては、出向復帰ほど明瞭な関係は見出せない。

表9 入職経路（企業規模別・職歴計）

(単位：%)

入職経路 企業規模	職安	ハローワーク インターネット サービス	民間	学校	広告	前会社	縁故 (前会社 除く)	出向	出向 復帰	その他	計	企業規模計 に占める 各企業規模 の割合
企業規模計	20.8	3.5	2.6	6.3	32.2	4.4	16.2	2.0	0.8	11.3	100.0	100.0
1,000人以上	11.0	3.0	3.5	6.8	44.1	4.8	13.0	2.3	1.4	9.9	100.0	28.9
300～999人	19.9	3.9	4.5	8.9	33.5	4.2	12.4	2.9	1.0	8.8	100.0	16.4
100～299人	24.5	3.3	2.3	6.1	31.7	5.1	15.5	1.9	0.6	9.1	100.0	13.9
30～99人	27.5	3.6	1.6	5.1	30.5	4.0	16.8	1.9	0.2	8.9	100.0	17.5
5～29人	29.2	4.1	1.3	4.6	19.9	3.5	23.6	0.8	0.5	12.4	100.0	18.5

## 5.3 各職歴における企業規模別の入職経路

表10は、新規学卒者における企業規模別に見た入職経路を示した表である。表8で見たように、新規学卒者で多い入職経路の上位3位は、学校(35.0%)、広告(31.9%)、職安(14.4%)である。

表10を見てわかることの第1は、1,000人以上(35.7%)の大企業が、新規学卒者の入職者割合のもっとも高い企業規模であることである。新規学卒採用が大企業を中心とした慣行であることと一致するデータであるが、表には非正規雇用者としての入職者も含まれている点に、注意が必要である。

第2は、1,000人以上の企業は、学校(29.7%)経由の入職者割合がより規模の小さい企業よりも低く、広告(43.5%)経由の割合が高いことである。大企業では就職の斡旋が普及している教育機関(高校など)からの採用が少なく、広告による募集が一般的な大学・大学院卒業生からの採用が多いからなのかもしれない。ただし、表のデータには非正規雇用者としての入職者も含まれている点に、注意が必要である。

第3に、小規模の企業では職安経由による入職者割合が相対的に多い。30～99人では21.8%、5～29人では19.8%である。また、5～29人の企業では縁故(17.5%)による入職者割合が、ほかの規模の企業よりかなり多くなっている。

表10 入職経路 (企業規模別・新規学卒者)

(単位: %)

入職経路 企業規模	職安	ハローワーク インターネット サービス	民営	学校	広告	前会社	縁故 (前会社 除く)	出向	出向 復帰	その他	計	企業規模計 に占める 各企業規模 の割合
企業規模計	14.4	2.3	1.0	35.0	31.9	0.0	7.6	0.3	0.0	7.5	100.0	100.0
1,000人以上	9.6	1.5	1.7	29.7	43.5	0.0	4.6	0.7	-	8.7	100.0	35.7
300～999人	15.2	3.5	1.2	41.6	27.8	0.0	5.5	0.1	0.0	5.2	100.0	19.0
100～299人	15.7	3.3	0.5	36.4	30.1	0.2	9.8	0.1	-	4.2	100.0	13.6
30～99人	21.8	3.0	0.6	34.7	26.3	-	7.7	0.2	-	5.8	100.0	15.6
5～29人	19.8	1.4	-	36.9	21.7	-	17.5	-	-	2.8	100.0	12.2

表11は、一般未就業者における企業規模別の入職経路を示した表である。表8で見たように、一般未就業者で多い入職経路は順に、広告(42.4%)、職安(19.2%)、縁故(17.8%)である。

表11からわかることの第1は、1,000人以上の企業で広告(52.8%)経由の入職者割合が高く、職安(10.5%)経由の入職者割合が低いことである。第2は、5～29人の企業で広告(27.9%)経由の入職者割合が、より大きい規模の企業より低いことである。第3は、小規模の企業で縁故による入職者割合が高いことである。縁故による入職者割合は、30～99人で21.2%、5～29人で21.6%となっている。

表11 入職経路 (企業規模別・一般未就業者)

(単位: %)

入職経路 企業規模	職安	ハローワーク インターネット サービス	民営	学校	広告	前会社	縁故 (前会社 除く)	出向	出向 復帰	その他	計	企業規模計 に占める 各企業規模 の割合
企業規模計	19.2	4.0	1.2	2.8	42.4	1.5	17.8	0.1	0.0	10.9	100.0	100.0
1,000人以上	10.5	4.8	1.4	2.9	52.8	1.4	15.2	0.1	0.1	10.9	100.0	31.6
300～999人	22.0	3.6	2.1	5.6	41.5	2.2	16.2	0.1	0.1	6.6	100.0	15.3
100～299人	25.1	3.1	1.4	2.2	42.8	1.5	13.0	0.1	0.0	10.9	100.0	12.8
30～99人	20.7	2.6	0.7	1.0	46.8	0.8	21.2	0.2	0.0	6.2	100.0	16.9
5～29人	25.4	5.0	0.7	2.5	27.9	1.7	21.6	0.1	-	15.1	100.0	20.4

表12は、転職入職者における企業規模別の入職経路を示した表である。表8で見たように、転職入職者で多い入職経路は順に、広告(28.5%)、公共職業安定所(23.0%)、縁故(17.7%)である。表12からわかる点はずぎのとおりである。

第1に、企業規模が小さいほど、職安を経由した入職者割合が高くなる点である。1,000人以上11.7%、300～999人20.6%、100～299人26.4%、30～99人31.1%、5～29人32.2%である。

第2に、企業規模が大きいほど、広告を経由した入職者割合が高くなる点である。1,000人以上40.5%、300～999人32.3%、100～299人28.4%、30～99人25.8%、5～29人16.5%である。

第3に、すべての企業規模について、入職者割合の上位3位の入職経路が企業規模計の順番と一致するとは限らない点である。1,000人以上では、広告(40.5%)、縁故(14.9%)、公共職業

安定所 (11.7%) の順である。30～99人では、公共職業安定所 (31.1%) がもっとも多く、ついで広告 (25.8%)、縁故 (17.3%) の順である。5～29人では、公共職業安定所 (32.2%)、縁故 (25.4%)、広告 (16.5%) の順である。とくに5～29人では、縁故による入職者割合がほかの企業規模よりかなり高くなっている。

第4に、企業規模が大きいほど、出向や出向復帰による入職者割合が高い傾向にある点である。出向による入職者割合は、1,000人以上3.8%、300～999人4.7%、100～299人3.0%、30～99人2.8%、5～29人1.2%である。出向復帰による入職者割合は、1,000人以上2.6%、300～999人1.6%、100～299人0.9%、30～99人0.2%、5～29人0.8%である。

表12 入職経路 (企業規模別・転職入職者)

(単位: %)

入職経路 企業規模	職安	ハローワーク インターネット サービス	民間	学校	広告	前会社	縁故 (前会社 除く)	出向	出向 復帰	その他	計	企業規模計 に占める 各企業規模 の割合
企業規模計	23.0	3.5	3.5	0.5	28.5	6.5	17.7	3.1	1.3	12.3	100.0	100.0
1,000人以上	11.7	2.7	5.0	0.9	40.5	8.0	14.9	3.8	2.6	9.9	100.0	26.3
300～999人	20.6	4.2	6.4	0.5	32.3	6.1	13.1	4.7	1.6	10.7	100.0	16.2
100～299人	26.4	3.3	3.0	0.3	28.4	7.4	17.7	3.0	0.9	9.7	100.0	14.4
30～99人	31.1	4.0	2.2	0.3	25.8	5.9	17.3	2.8	0.2	10.5	100.0	18.2
5～29人	32.2	4.2	1.8	0.4	16.5	4.8	25.4	1.2	0.8	12.8	100.0	19.4

## 6. 産業別・職歴別の入職経路

### 6.1 産業大分類の入職経路

表13は、産業大分類の入職経路を示した表である。表13からつぎのことがわかる。

第1に、産業計に占める入職者割合が高い上位5位の産業は、「卸売業、小売業」(17.1%)、「宿泊業、飲食サービス業」(16.2%)、「医療、福祉」(14.3%)、「製造業」(12.7%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(10.6%)であることである。そのうちはじめの3つは第三次産業である。第三次産業の就業者の割合が高まるなか、そこへ入職者も多くなっている。

第2に、広告経由の入職者割合がとくに高い産業は、「宿泊業、飲食サービス業」(51.0%)、「卸売業、小売業」(42.5%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(41.8%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(40.4%)であることである。これらはすべて第三次産業である。

第3に、職安経由の入職者割合が高い産業は、「製造業」(30.6%)、「建設業」(29.7%)、「鉱業、採石業、砂利採取業」(28.6%)であることである。そのうちはじめの2つは第二次産業、残り1つは第一次産業である。ただし「鉱業、採石業、砂利採取業」については、推計入職者数の合計は1.4千人ときわめて少ないため、解釈に留保が必要である。

第4に、縁故による入職者割合が高い産業は、「鉱業、採石業、砂利採取業」(35.7%)、「複合サービス事業」(29.7%)、「建設業」(27.5%)であることである。ちなみに、産業大分類「複合サービス事業」の中分類には、複合的なサービスを提供する郵便局と協同組合が含まれる(ただし、単一のサービスを提供する事業所は、該当するほかの産業に分類される。たとえば郵便事業のみを扱う郵便局の事業所は、大分類「運輸業、郵便業」に含まれる)。

表13 入職経路(産業大分類別・職歴計)

(単位:%)

入職経路 産業	職安	ハローワーク インターネット サービス	民营	学校	広告	前会社	縁故 (前会社 除く)	出向	出向 復帰	その他	計	産業計に 占める 各産業の 割合
産業計	20.8	3.5	2.6	6.3	32.2	4.4	16.2	2.0	0.8	11.3	100.0	100.0
鉱業、採石業、 砂利採取業	28.6	0.0	-	7.1	0.0	21.4	35.7	0.0	0.0	7.1	100.0	0.0
建設業	29.7	2.9	2.2	10.0	7.3	5.0	27.5	2.1	1.0	12.4	100.0	3.9
製造業	30.6	3.9	4.8	6.9	19.9	6.8	12.7	2.4	2.1	9.9	100.0	12.7
電気・ガス・ 熱供給・水道業	13.1	3.3	1.2	8.2	11.0	14.3	6.1	17.1	11.4	13.5	100.0	0.4
情報通信業	14.2	3.4	6.1	6.6	33.8	7.6	12.3	7.4	2.6	6.0	100.0	2.0
運輸業、郵便業	24.0	4.7	0.7	3.6	29.0	5.4	22.9	2.9	0.6	6.3	100.0	5.7
卸売業、小売業	17.1	2.7	2.0	5.3	42.5	2.4	13.1	1.9	0.9	12.0	100.0	17.1
金融業、保険業	8.8	1.2	5.2	8.6	26.8	11.0	17.8	4.1	1.7	14.7	100.0	2.0
不動産業、 物品賃貸業	22.3	3.7	2.1	3.8	28.0	4.7	17.3	5.2	0.2	12.4	100.0	1.3
学術研究、専門・ 技術サービス業	26.1	4.1	3.6	6.9	21.5	6.1	13.2	6.1	1.6	10.9	100.0	2.2
宿泊業、 飲食サービス業	13.9	3.8	0.9	3.1	51.0	1.2	18.2	0.3	-	7.7	100.0	16.2
生活関連サー ビス業、娯楽業	15.1	4.8	1.1	5.7	41.8	3.9	17.0	0.6	0.2	9.8	100.0	5.1
教育、学習支援業	13.3	2.2	1.1	9.8	16.4	4.0	18.3	2.4	0.3	32.3	100.0	6.3
医療、福祉	27.5	3.7	3.8	12.2	18.8	3.6	17.5	0.7	0.3	12.0	100.0	14.3
複合サービス事業	22.5	2.4	0.5	10.0	13.9	6.7	29.7	0.5	0.5	13.4	100.0	0.3
サービス業 (他に分類されないもの)	21.2	3.3	3.7	2.1	40.4	7.5	11.9	2.8	0.4	6.6	100.0	10.6

第5に、「電気・ガス・熱供給・水道業」で出向(17.1%)や出向復帰(11.4%)が、ほかの産業よりも多いことである。この産業ではほかの産業に比べて、出向や出向復帰がキャリア形成のなかに広く定着していることがうかがわれる。

第6に、「教育、学習支援業」ではその他(32.3%)を經由した入職者割合が、ほかの産業に比べて多くなっていることである。その他の入職経路には直接応募が含まれるほか、複数選択肢に該当すると考えた調査対象者が、自身の入職経路をその他として回答している可能性が考えられる。たとえば、縁故を通じて応募したものの、書類審査や採用試験、面接を経て採用が決定されたばあいには、調査対象者はその他と回答している可能性がある。日常語としての縁故ということばには、選考の手続きを経ずに、縁故であるという、ただそれだけの根拠で採用されるというニュアンスが含まれる。

## 6.2 新規学卒者

表14は、新規学卒者における産業大分類別の入職経路を示した表である。この表からつぎのことがわかる。ただし、ここでの新規学卒者のなかには、非正規雇用者としての入職者も含ま

表14 入職経路 (産業大分類別・新規学卒者)

(単位: %)

入職経路 産業	職安	ハローワーク インターネット サービス	民営	学校	広告	前会社	縁故 (前会社 除く)	出向	出向 復帰	その他	計	産業計に 占める 各産業の 割合
産業計	14.4	2.3	1.0	35.0	31.9	0.0	7.6	0.3	0.0	7.5	100.0	100.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	-	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	-	100.0	0.0
建設業	27.9	4.3	0.7	46.3	14.4	-	5.9	-	-	0.5	100.0	5.4
製造業	38.2	1.7	0.8	37.4	14.9	0.0	3.5	0.0	0.0	3.4	100.0	14.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	20.5	4.5	4.5	43.2	15.9	-	0.0	2.3	-	6.8	100.0	0.4
情報通信業	4.7	1.8	4.7	24.9	57.5	-	2.1	-	-	4.4	100.0	3.3
運輸業, 郵便業	18.5	5.9	-	39.2	24.1	0.0	7.7	0.7	-	3.8	100.0	2.8
卸売業, 小売業	7.5	2.7	1.8	27.9	43.0	-	10.3	-	-	6.7	100.0	18.0
金融業, 保険業	2.2	3.0	3.3	27.6	43.2	-	2.7	0.3	-	18.0	100.0	3.5
不動産業, 物品賃貸業	8.7	2.9	1.9	28.8	39.4	-	8.7	-	-	9.6	100.0	1.0
学術研究, 専門・ 技術サービス業	12.7	3.1	1.3	41.5	31.4	-	1.7	0.4	-	8.3	100.0	2.2
宿泊業, 飲食サービス業	7.8	1.4	0.1	10.2	60.2	-	13.7	-	-	6.6	100.0	19.3
生活関連サー ビス業, 娯楽業	21.4	5.1	0.9	38.3	24.2	-	7.3	0.2	-	2.9	100.0	4.4
教育, 学習支援業	2.5	0.4	0.1	52.2	16.2	0.0	6.9	-	-	21.4	100.0	6.4
医療, 福祉	9.5	1.0	0.1	64.8	8.8	0.2	4.7	0.4	-	10.6	100.0	14.5
複合サービス事業	21.3	3.3	1.6	31.1	31.1	-	8.2	-	-	4.9	100.0	0.6
サービス業 (他に分類されないもの)	20.7	5.1	2.1	32.4	22.3	-	7.6	5.1	-	4.8	100.0	4.2

れる点に, 注意が必要である。

第1に, 産業計に占める入職者割合の高い上位4位の産業は, 「宿泊業, 飲食サービス業」(19.3%), 「卸売業, 小売業」(18.0%), 「医療, 福祉」(14.5%), 「製造業」(14.0%) であることである。順位は異なるもののこれらの産業はすべて, 表13で見た職歴計に占める入職者割合の上位4位の産業と共通している。

第2に, ほとんどの産業で入職者割合の高い入職経路の上位3位は, 学校と広告, 職安に占められていることである。多くの産業で, 学校経由の新規学卒採用が広がっているといえる。また表13で見た職歴計のデータとは異なり, 新規学卒採用では多くの産業で縁故による入職者割合が低い。

ただし, 「卸売業, 小売業」, 「宿泊業, 飲食サービス業」, 「教育, 学習支援業」の上位3位は, 学校と広告, 縁故で占められている。「鉱業, 採石業, 砂利採取業」は推計合計入職者数がわずかなため(0.1千人), ここでは考察から除外する。

第3に, 「教育, 学習支援業」(52.2%)や「医療, 福祉」(64.8%)では学校経由による入職者割合がとくに高いことである。これらの産業では, 学校による就職斡旋が広く普及しているといえる。また, その他の入職経路の割合も, ほかの産業に比べて高い(それぞれ21.4%と

10.6%)。学校による就職斡旋と採用側の選考の双方を経て就職した者が、その他の選択肢を回答しているのかもしれない。

第4に、「宿泊業、飲食サービス業」(60.2%)と「情報通信業」(57.5%)では、広告を経由した入職者割合が高いことである。前者については、非正規雇用としての入職者が多いことが考えられる。後者については、学校の斡旋を経る者が少ない大学・大学院卒の入職者が多いことが考えられる。とはいえ表14のデータのみから、これらの推論の妥当性を判断することはできない。

第5に、「製造業」(38.2%)や「建設業」(27.9%)はほかの産業に比べて、職安(38.2%)経由の入職者割合が高いことである。これら第二次産業において、職安経由の入職者割合が高い点は、表13で見た職歴計のデータと共通している。

第6に、「教育、学習支援業」や「医療、福祉」と同じく、「金融業、保険業」(18.0%)でも、その他の入職経由による割合がほかの産業に比べて高いことである。

第7に、「宿泊業・飲食サービス業」(13.7%)や「卸売業、小売業」(10.3%)では、縁故による入職者割合が、ほかの産業に比べて高いことである。ただし、このなかには非正規雇用と

表15 入職経路(産業大分類別・一般未就業者)

(単位: %)

入職経路 産業	職安	ハローワーク インターネット サービス	民营	学校	広告	前会社	縁故 (前会社 除く)	出向	出向 復帰	その他	計	産業計に 占める 各産業の 割合
産業計	19.2	4.0	1.2	2.8	42.4	1.5	17.8	0.1	0.0	10.9	100.0	100.0
鉱業、採石業、 砂利採取業	0.0	-	-	-	-	0.0	0.0	-	-	0.0	100.0	0.0
建設業	29.4	2.8	0.8	1.2	7.1	-	54.0	-	-	5.2	100.0	1.6
製造業	35.4	5.1	1.5	1.9	24.4	1.7	18.1	0.1	0.2	11.6	100.0	10.3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	23.8	4.8	-	4.8	19.0	9.5	14.3	4.8	-	19.0	100.0	0.1
情報通信業	30.7	6.3	2.0	0.5	43.9	1.5	11.7	0.0	-	2.4	100.0	1.3
運輸業、郵便業	21.6	5.5	0.9	1.7	34.0	1.9	28.2	0.1	0.0	5.9	100.0	4.8
卸売業、小売業	14.9	1.9	0.5	2.1	56.2	1.9	10.0	0.1	0.0	12.5	100.0	20.8
金融業、保険業	10.9	0.8	1.2	4.8	29.0	2.8	37.9	-	0.0	12.5	100.0	1.6
不動産業、 物品賃貸業	22.4	3.4	2.7	1.4	44.9	1.4	11.6	-	-	11.6	100.0	0.9
学術研究、専門・ 技術サービス業	32.7	6.4	0.9	0.9	21.4	5.5	18.6	0.9	0.0	12.7	100.0	1.4
宿泊業、 飲食サービス業	10.7	5.2	0.8	2.5	57.3	0.2	14.5	-	-	8.7	100.0	26.4
生活関連サー ビス業、娯楽業	15.1	3.6	1.3	1.7	46.3	1.1	19.8	0.2	0.0	10.9	100.0	5.4
教育、学習支援業	17.1	3.6	2.0	3.0	19.8	2.1	27.4	0.5	0.0	24.5	100.0	5.2
医療、福祉	26.4	5.6	1.5	9.3	16.7	2.0	25.8	0.0	0.0	12.6	100.0	10.6
複合サービス事業	19.0	2.4	0.0	4.8	11.9	4.8	45.2	-	0.0	14.3	100.0	0.3
サービス業 (他に分類されないもの)	24.6	2.6	2.9	0.4	46.0	2.7	13.8	0.3	-	6.5	100.0	9.2

しての入職者も含まれる点に、注意が必要である。

### 6.3 一般未就業者

表15は、一般未就業者における産業大分類別の入職経路を示した表である。表15からつぎのことがわかる。

第1に、産業計に占める割合は、「宿泊業、飲食サービス業」(26.4%)、「卸売業、小売業」(20.8%)がとくに多いことである。いずれも第三次産業である。

第2に、ほとんどの産業で広告、職安、縁故が、入職経路の上位4位までに含まれていることである。ただし、ここでは推計合計入職者数がわずかな(0.1千人)「鉱業、採石業、砂利採取業」は、除外して考える。

第3に、広告を経由した入職者割合の高い産業は、「宿泊業、飲食サービス業」(57.3%)と「卸売業、小売業」(56.2%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(46.3%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(46.0%)であることである。いずれも第三次産業である。

第4に、「建設業」では広告(7.1%)を経由した入職者割合が低いことである。ぎゃくに縁故(54.0%)による入職者割合が、ほかの産業に比べて顕著に高くなっている。

第5に、職安を経由した入職者割合の高い産業は、「製造業」(35.4%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(32.7%)、「情報通信業」(30.7%)であることである。

第6に、すでに確認したように、縁故による入職者割合は「建設業」で顕著に高いことである。「複合サービス事業」(45.2%)、「金融業、保険業」(37.9%)でも、縁故による入職者割合が高くなっている。

### 6.4 転職入職者

表16は、転職入職者における産業大分類別の入職経路を示した表である。この表からつぎのことがわかる。

第1に、産業計に占める入職者割合が多い上位5位の産業は、「医療、福祉」(15.7%)、「卸売業、小売業」(15.5%)、「製造業」(13.3%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(12.7%)、「宿泊業、飲食サービス業」(11.6%)であることである。順番は異なるものの、これらの産業は表13で見た、職歴計における入職者割合が多い上位5位と共通している。

第2に、多くの産業で広告、公共職業安定所、縁故が、入職経路の上位4位に含まれていることである。ただし、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「金融業、保険業」、「複合サービス事業」はそれに該当しない。また、転職入職者の推計合計人数がわずかである(1.3千人)「鉱業、採石業、砂利採取業」は、検討から除外する。

第3に、広告を経由した入職者割合の高い産業は、「生活関連サービス業、娯楽業」(43.8%)、「宿泊業、飲食サービス業」(41.9%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(40.3%)、であることである。これらの産業はいずれも第三次産業である。

第4に、職安経由の入職者割合が高い産業は、「医療、福祉」(31.9%)、「建設業」(30.4%)であることである。「鉱業、採石業、砂利採取業」(30.8%)は、転職入職者の推計合計人数がわずかであるため、参考程度に留めるほうがよいだろう。

第5に、縁故による入職者割合が高い産業は、「複合サービス事業」(36.8%)、「建設業」(30.5%)であることである。「鉱業、採石業、砂利採取業」(38.5%)は、転職入職者の推計合計人数が

わずかであるため、参考程度に留めるほうがよいだろう。

第6に、「電気・ガス・熱供給・水道業」で出向(22.8%)や出向復帰(15.6%)が、ほかの産業よりも多いことである。表13の職歴計のデータで確認したことが、表16の転職入職者のデータで顕著に表れている。

第7に、「教育、学習支援業」ではその他(37.1%)を経由した入職者割合が、ほかの産業に比べて多くなっていることである。表13の職歴計のデータで確認したことが、表16の転職入職者のデータで顕著に表れている。

第8に、前会社からの紹介による入職者割合は、「金融業、保険業」(19.4%)や「電気・ガス・熱供給・水道業」(18.3%)で高いことである。これらの産業では、転籍慣行がほかの産業より普及している可能性がある。

表16 入職経路(産業大分類別・転職入職者)

(単位:%)

入職経路 産業	職安	ハローワーク インターネット サービス	民営	学校	広告	前会社	縁故 (前会社 除く)	出向	出向 復帰	その他	計	産業計に 占める 各産業の 割合
産業計	23.0	3.5	3.5	0.5	28.5	6.5	17.7	3.1	1.3	12.3	100.0	100.0
鉱業、採石業、 砂利採取業	30.8	0.0	-	0.0	0.0	23.1	38.5	0.0	0.0	7.7	100.0	0.0
建設業	30.4	2.5	2.8	0.1	5.1	7.2	30.5	3.0	1.4	17.1	100.0	4.4
製造業	27.3	4.1	6.8	0.3	20.0	10.1	13.6	3.6	3.2	11.0	100.0	13.3
電気・ガス・ 熱供給・水道業	10.0	2.2	0.6	0.0	8.9	18.3	6.7	22.8	15.6	14.4	100.0	0.4
情報通信業	14.1	3.2	7.6	0.5	21.5	12.3	16.6	12.3	4.3	7.5	100.0	2.0
運輸業、郵便業	25.2	4.3	0.6	0.4	28.2	6.9	23.1	3.8	0.8	6.6	100.0	6.7
卸売業、小売業	21.0	3.2	2.8	0.4	35.5	3.4	15.5	3.3	1.6	13.3	100.0	15.5
金融業、保険業	11.4	0.4	7.7	0.3	17.9	19.4	18.5	7.5	3.1	13.9	100.0	1.7
不動産業、 物品賃貸業	24.7	3.9	2.0	0.2	22.0	6.3	20.2	7.4	0.3	13.0	100.0	1.5
学術研究、専門・ 技術サービス業	27.8	3.9	4.7	0.4	19.2	7.6	14.5	8.6	2.3	11.0	100.0	2.4
宿泊業、 飲食サービス業	19.0	3.5	1.3	0.7	41.9	2.4	23.1	0.7	-	7.3	100.0	11.6
生活関連サー ビス業、娯楽業	13.9	5.1	1.0	0.5	43.8	5.9	17.9	0.9	0.4	10.8	100.0	5.2
教育、学習支援業	14.7	2.2	1.1	1.5	15.4	5.6	18.4	3.6	0.4	37.1	100.0	6.6
医療、福祉	31.9	3.8	5.2	0.8	21.6	4.8	18.3	1.0	0.4	12.2	100.0	15.7
複合サービス事業	25.5	1.9	0.9	0.0	4.7	11.3	36.8	0.9	0.0	17.9	100.0	0.3
サービス業 (他に分類されないもの)	20.4	3.4	4.0	0.2	40.3	9.3	11.8	3.2	0.6	6.8	100.0	12.7

## 7. 諸属性と入職経路の相関関係——産業大分類を媒介にして

以上では『雇用動向調査』の入職者調査のうち、クロス集計表が公表されている諸属性と入職経路との関係について検討した。入職経路とのクロス集計表が公表されていない諸属性のうち、社会階層的地位と関わりのある属性と入職経路との関係を把握する方法として、次善の策を考える。

すなわち各産業への入職者について、特定の属性を有する者の割合と、特定の入職経路を経た者の割合との相関係数を求めることにより、諸属性と入職経路とのあいだに存在する、傾向的な対応関係について検討する。ここでは諸属性として、性別、年齢、雇用形態、職歴、学歴、前職と現職の産業の異同を採り上げる。ただし、次善の策をもってしても集計表の制約のためにすべての職歴について等しく、これらの属性と入職経路との関係について分析できなかった。

各産業におけるこれらの諸属性を有する入職者割合のデータについては、本論文の末尾に付表1～付表4として添付しておく。また、表中の相関係数は『雇用動向調査』の公表された推計値に基づいて計算されているため、標本抽出に基づく個票データの分析で用いられるような検定はしていない。

なお、『雇用動向調査』では、雇用形態をパートタイム労働者と一般労働者の2つに分類している。パートタイム労働者は、「常用労働者のうち、1日の所定労働時間がその事業所の一般の労働者より短い者、又はその事業所の一般の労働者と1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者」と定義されている。一般労働者は、パートタイム労働者以外の常用労働者と定義されている。

### 7.1 職歴計の分析

表17は、各産業の入職者（職歴計）について、入職者に占める諸属性を有する者の割合と、入職経路の割合との相関係数を求めた表である。表17からはつぎのことがわかる。

第1に、35～49歳の入職者割合の高い産業 ( $r=0.503$ ) や、転職入職者の割合の高い産業 ( $r=0.500$ ) ほど、職安経由の入職者割合が高いことである。職安が「働き盛り」の年齢層や、離職期間の短い職務経験者に活用されていることがうかがえる。

第2に、大学・大学院卒の入職者割合の高い産業 ( $r=0.498$ ) ほど、職安を通じた入職者割合が低いことである。ぎゃくにいえば、大学よりも低い学歴の入職者の割合が高い産業では、職安経由の入職者割合が高い。

第3に、35～49歳 ( $r=0.475$ ) や20～24歳 ( $r=0.449$ ) の入職者割合の高い産業ほど、民間職業紹介機関を通じた入職者割合が高い傾向にある。民間職業紹介機関は20歳代から40歳代を中心に活用されていることがうかがえる。

第4に、新規学卒者の入職者割合の高い産業 ( $r=0.534$ ) や、専修・高専・短大卒の入職者割合の高い産業 ( $r=0.444$ ) ほど、学校を経由した入職者割合が高いことである。新規学卒者の割合の高い産業ほど学校経由の入職者割合が高い傾向にあることは、容易に理解されよう。専修学校や高等専門学校、短期大学は、高校を含めたほかの種別の学校に比べて、学校による就職斡旋が普及していることが示唆される。

第5に、一般未就業者の入職者割合の高い産業 ( $r=0.839$ ) や、パートタイム労働者の入職者割合の高い産業 ( $r=0.818$ )、また女性の入職者割合が高い産業 ( $r=0.503$ ) ほど、広告を経由し

た入職者割合が高いことである。第三次産業を中心に広告経由の入職者割合が高い点は、すでに見たとおりである。第三次産業が一般未就業者やパートタイム労働者、女性の雇用の受け皿となっていることが示唆される。また、非正規雇用者の増加が広告経由の入職者割合の増加要因であるという、既存研究の指摘(渡辺 2014: 282-8)とも整合的である。パートタイム労働者に占める女性割合や、女性雇用者に占めるパートタイム労働者割合が高いことも考慮される必要がある。

第6に、大学・大学院卒の入職者割合の高い産業 ( $r=0.560$ ) ほど、その他の経路による入職者割合が高いことである。大学・大学院卒者の求職活動では、直接応募や企業・業界説明会、縁故以外の間接的な人脈を通じた入職、特定の経路により応募しつつも採用側からの選考も経ているなど、「非典型的」なケースが多いのかもしれない。

第7に、35～49歳の入職者割合の高い産業 ( $r=0.687$ ) や、転職入職者の割合の高い産業 ( $r=0.642$ )、また女性の入職者割合の低い産業 ( $r=-0.543$ ) ほど、前会社からの紹介による入職者割合が高いことである。転職など、前の会社からの紹介による労働移動の中心は、男性や中年層であることがうかがえる。転職入職者が新規学卒者や一般未就業者より、前の会社からの紹介を受ける者が多いことは、当然の論理である。

第8に、パートタイム労働者が入職者割合の高い産業 ( $r=-0.712$ ) や、一般未就業者の入職者割合の高い産業 ( $r=-0.687$ ) ほど、前の会社からの紹介による入職者の割合は低い。

第9に、中学・高校卒の入職者割合の高い産業 ( $r=0.431$ ) ほど、縁故による入職者割合が高い傾向にあることである。

第10に、大学・大学院卒の入職者割合の高い産業 ( $r=0.557$ ) ほど、出向による入職者割合が高いことである。出向が高学歴者を中心とした慣行であることが示唆される。

表17 産業大分類に見る諸属性の割合と入職経路割合の相関係数(職歴計)

属性	入職経路									
	職安	ハローワーク インターネット サービス	民営	学校	広告	前会社	縁故 (前会社 除く)	出向	出向 復帰	その他
女性	-0.434	0.143	0.118	0.159	0.503	-0.543	-0.314	-0.294	-0.260	0.313
24歳以下	-0.420	0.164	-0.225	-0.071	0.548	-0.524	-0.034	-0.287	-0.120	-0.011
25～34歳	0.201	0.309	0.449	0.186	-0.048	-0.127	-0.319	0.115	-0.142	0.051
35～49歳	0.503	-0.434	0.475	0.086	-0.570	0.687	0.266	0.035	-0.036	-0.158
50～59歳	0.094	-0.277	-0.207	0.014	-0.442	0.504	0.081	0.363	0.378	0.088
60歳以上	0.216	-0.222	-0.374	-0.185	-0.412	0.456	0.299	0.176	0.078	0.050
パートタイム労働者	-0.431	0.411	-0.393	-0.443	0.818	-0.712	-0.327	-0.322	-0.281	0.124
新規学卒者	-0.339	-0.183	0.226	0.534	-0.094	-0.119	-0.013	0.136	0.202	0.221
一般未就業者	-0.382	0.347	-0.279	-0.450	0.839	-0.687	-0.195	-0.433	-0.420	-0.048
転職入職者	0.500	-0.224	0.055	-0.021	-0.567	0.642	0.233	0.166	0.064	-0.132
中学・高校卒割合	0.412	-0.021	-0.375	-0.469	0.078	0.171	0.431	-0.407	-0.201	-0.557
専修・高専・短大卒割合	-0.020	0.355	0.195	0.444	0.132	-0.516	-0.274	-0.090	-0.143	0.219
大学・大学院卒割合	-0.498	-0.184	0.326	0.319	-0.174	0.092	-0.373	0.557	0.339	0.560

## 7.2 新規学卒者の分析

表18は、各産業の入職者（新規学卒者）について、入職者に占める諸属性を有する者の割合と、入職経路の割合との相関係数を求めた表である。表18からはつぎのことがわかる。ただし推計数がわずかである。前会社からの紹介（0.4千人）や出向（3.4千人）、出向復帰（0.0千人）は検討から除く。

第1に、大学・大学院卒の入職者割合が高い産業（ $r=0.573$ ）ほど、民間職業紹介機関を通じた入職者割合が高いことである。新規学卒者であっても民間職業紹介機関を經由して就職する者があること、その中心は大学・大学院卒であることがうかがえる。

第2に、専修・高専・短大卒の入職者割合の高い産業（ $r=0.622$ ）ほど、学校を經由した入職者割合が高いことである。これは表17における職歴計の分析と整合的な結果である。

第3に、中学・高校卒の入職者割合が高い産業（ $r=-0.614$ ）ほど、学校を經由した入職者割合が低いことである。高校生の就職活動で学校による斡旋が普及していることを考えると、意外な結果のようにも思われる。しかし、『雇用動向調査』データの新規学卒者のなかには、卒業後に非正規雇用者として入職した者も含まれている。高校による斡旋とは別の経路、たとえば広告や職安、縁故を通じて正規雇用者として就職する高校生も含まれている。

第4に、パートタイム労働者の入職者割合が高い産業（ $r=0.538$ ）ほど、広告を經由した入職者割合が高いことである。『雇用動向調査』データの新規学卒者に非正規雇用者が含まれていることが、改めて確認される結果である。また、表17の職歴計のデータとも整合的な結果である。

第5に、大学・大学院卒の入職者割合が高い産業（ $r=0.522$ ）ほど、その他の経路による入職者の割合が高いことである。これは表17の職歴計のデータとも整合的な結果である。また、中学・高校卒の入職者割合の高い産業（ $r=-0.527$ ）ほど、その他の経路による入職者割合が低くなっている。

第6に、パートタイム労働者の入職者割合が高い産業（ $r=0.793$ ）ほど、縁故による入職者割合が高いことである。卒業後に非正規雇用者として入職する者が、親族や友人などの縁故を通じて労働市場に出ていく様子が見られる。

第7に、女性の入職者割合の高い産業ほど、縁故（ $r=0.570$ ）やその他（ $r=0.438$ ）を經由した入職者割合が高いことである。新規学卒者のばあい、女性のほうが男性よりも縁故やその他による入職者が多いことが示唆される。

表18 産業大分類にみる諸属性の割合と入職経路割合の相関係数（新規学卒者）

属性 \ 入職経路	入職経路									
	職安	ハローワーク インターネット サービス	民間	学校	広告	前会社	縁故 (前会社 除く)	出向	出向 復帰	その他
女性	-0.193	-0.385	-0.386	0.340	0.375	0.765	0.570	-0.049	-	0.438
パートタイム労働者	-0.245	-0.269	-0.444	-0.294	0.538	-0.450	0.793	0.073	-	0.084
中学・高校卒	0.134	0.096	-0.380	-0.614	-0.212	-0.442	0.106	-0.203	-	-0.527
専修・高専・短大卒	0.084	-0.093	-0.403	0.622	-0.208	0.993	0.186	0.077	-	-0.033
大学・大学院卒	-0.181	-0.044	0.573	0.356	0.323	-0.481	-0.198	0.173	-	0.522

### 7.3 一般未就業者の分析

表19は、各産業の入職者（一般未就業者）について、入職者に占める諸属性を有する者の割合と、入職経路の割合との相関係数を求めた表である。表19からはつぎのことがわかる。ただし推計数がわずかである。出向（1.8千人）や出向復帰（0.5千人）は検討から除く。

第1に、女性の入職者割合が高い産業ほど、学校（ $r=0.550$ ）やその他（ $r=0.572$ ）を經由した入職者割合が高いことである。一般未就業者が学校を經由して求職活動をすることは、意外にも思えるものの、既卒者を対象に就職先を斡旋している学校が存在することを示唆している。

第2に、パートタイム労働者の入職者割合が高い産業ほど、広告（ $r=0.745$ ）を經由した入職者割合が高いことである。この結果は、表17の職歴計や表18の新規学卒者と共通している。

表19 産業大分類にみる諸属性の割合と入職経路割合の相関係数（一般未就業者）

属性 \ 入職経路	入職経路									
	職安	ハローワーク インターネット サービス	民営	学校	広告	前会社	縁故 (前会社 除く)	出向	出向 復帰	その他
女性	0.179	-0.270	0.130	0.550	0.172	0.157	0.221	-0.237	-0.251	0.572
パートタイム労働者	0.082	0.047	0.099	-0.063	0.745	-0.236	-0.172	-0.656	-0.097	0.352

### 7.4 転職入職者の分析

表20は、各産業の入職者（転職入職者）について、入職者に占める諸属性を有する者の割合と、入職経路の割合との相関係数を求めた表である。表20からはつぎのことがわかる。

第1に、女性の入職者割合が高い産業ほど、学校（ $r=0.624$ ）や広告（ $r=0.476$ ）を經由した入職者割合が高いことである。広告については、表17の職歴計や表18の新規学卒者、表19の一般未就業者のデータと、共通した結果である。学校については、表19の一般未就業者と共通した結果である。

第2に、パートタイム労働者の入職者割合の高い産業ほど、広告（ $r=0.772$ ）や学校（ $r=0.535$ ）を經由した入職者割合が高いことである。広告については、表17の職歴計や表18の新規学卒者、表19の一般未就業者と共通した結果である。転職入職者のパートタイム労働者であっても、学校を經由した入職者が存在することは、意外に思われる。パートタイム労働を希望する既卒者にたいしても、雇用先を斡旋する学校が存在することを示唆している。

表20 産業大分類にみる諸属性の割合と入職経路割合の相関係数（転職入職者）

属性 \ 入職経路	入職経路									
	職安	ハローワーク インターネット サービス	民営	学校	広告	前会社	縁故 (前会社 除く)	出向	出向 復帰	その他
女性	-0.245	0.187	0.240	0.624	0.476	-0.412	-0.310	-0.256	-0.229	0.219
パートタイム労働者	-0.382	0.432	-0.345	0.535	0.772	-0.648	-0.280	-0.321	-0.243	0.158
前職が雇用者かつ 前職と同一産業である者	0.038	0.026	0.437	0.527	-0.093	-0.160	-0.283	0.093	0.410	0.244
前職が雇用者かつ 前職と異なる産業である者	-0.095	-0.091	-0.314	-0.490	0.013	0.222	0.218	0.056	-0.341	-0.148

第3に、パートタイム労働者の入職者割合が高い産業ほど、前会社からの紹介 ( $r=-0.648$ ) による入職者割合が低いことである。前会社からの紹介により労働移動をする者は、パートタイム労働者より一般労働者のほうが多いことを意味する。

第4に、「前職が雇用者かつ前職と同一産業である者」の入職者割合の高い産業ほど、学校 ( $r=0.527$ ) や民間職業紹介機関 ( $r=0.437$ ) を経由した入職者割合が高いことである。卒業者に就職先を斡旋する学校は、特定の資格や職業と結びついている可能性がある。民間職業紹介機関は、前職と同一産業への就職を希望する者を中心に、活用されている可能性が示唆される。また、「前職が雇用者かつ前職と異なる産業である者」の入職者割合の高い産業ほど、学校 ( $r=-0.490$ ) を経由した入職者割合が低い。

## 8. まとめと今後の課題

以上の分析を踏まえたおもな結論は、つぎのとおりである。

第1に全体的にみると、入職者割合が高い入職経路の上位3位は順に、広告、公共職業安定所、縁故である。ただし、この順位は性別や年齢、職業、職歴、企業規模、産業、前職と現職との異同など、入職者の属性によって異なる。

第2に、新規学卒者では学校経由の入職者割合が高いものの、広告や職安などほかの経路を通じて入職する者も多いことである。中学・高校卒の入職者割合の高い産業では、学校経由の入職者割合が低い。これは既存研究と整合的な結果である。また、新規学卒者の入職者に女性の割合が高い産業は、縁故による入職者割合が高い傾向にある。ただし、今回使用した集計表の新規学卒者データのなかには、非正規雇用としての入職者も含まれる。

また既卒者を含めて専修・高専・短大卒の入職者割合の高い産業や、「前職が雇用者かつ前職と同一産業である者」の入職者割合の高い産業、専門的・技術的職業従事者では、学校経由の入職者割合が高い傾向にある。

第3に、大企業や女性、一般未就業者、パートタイム労働者、販売従事者、サービス職業従事者、第三次産業を中心に、広告経由の入職者割合が高い傾向にあることである。パートタイム労働者で広告経由の入職者割合が高いことは、既存研究と整合的な結果である。ただし、パートタイム労働者の入職者に占める女性割合が高いことや、女性の入職者に占めるパートタイム労働者の割合が高いことに代表されるように、互いに条件をコントロールして検討する必要がある。

第4に、ブルーカラー的な職業や小規模企業、「建設業」、「医療・福祉」で公共職業安定所を経由した入職者割合が高い傾向にある点である。また、高学歴者は公共職業安定所を経由した入職者割合が低い傾向にある。これは既存研究の知見と整合的である。

第5に、年齢の高い者や大企業、「建設業」で縁故による入職者割合が高いことである。これらは既存研究で指摘されてこなかった点である。

第6に、前会社からの紹介や出向、出向復帰による入職者割合は、男性のほうが女性より高いことである。また、50歳代で出向や出向復帰による入職者割合が高い。年齢が高いほど前会社の紹介による入職者割合が高い。企業規模が大きいほど出向や出向復帰による入職者割合が高い傾向にある。管理的職業従事者は出向による入職者割合が高い。

第7に、管理的職業従事者や「教育、学習支援業」で、その他の入職経路による入職者割合

が高いことである。ただし、『雇用動向調査』のデータのみからは、その他の具体的な内容を判断することはできない。

第8に、民間職業紹介機関を経由する入職者割合は、それほど高くはないことである。民間職業紹介機関を経由する入職者割合は、20歳代後半～40歳代後半にかけて、ほかの年齢層に比べて高くなっている。また、「前職が雇用者かつ前職と同一産業である者」の入職者割合が高い産業ほど、民間職業紹介機関を経由する入職者割合が高い傾向にある。

これらの知見は、特定年の調査についての、公表された集計表に基づいて得られたものである。時系列的な入職経路の変化を検討することや、個票データに基づいて入職経路の選択と入職者の諸属性との関係を分析することが、今後の課題である。

<付記>本論文は科学研究費助成事業(基盤研究(C))「日本の雇用慣行の変動期における職業紹介ビジネスの社会学的研究」(課題番号23530655)の成果の一部である。

## 参 考 文 献

- 阿部正浩, 2001, 「企業の求人情報——求人情報の出し方とマッチングの結果」, 『日本労働研究雑誌』495, 3-18頁。
- 阿部正浩・神林龍・佐々木勝・竹内(奥野)寿, 2014, 「離職者に対する再就職支援システムの現状と課題」, 『日本労働研究雑誌』647, 39-50頁。
- 有田謙司, 2002, 「労働市場サービスと法規制」, 『日本労働研究雑誌』506, 16-25頁。
- 蔡仁錫・守島基博, 2002, 「転職理由と経路, 転職結果」, 『日本労働研究雑誌』506, 38-49頁。
- 本田由紀, 2005, 『若者と仕事——「学校経由の就職」を超えて』, 東京大学出版会。
- 稲上毅, 2003, 『企業グループ経営と出向転籍慣行』, 東京大学出版会。
- 梶田孝道・丹野清人・樋口直人, 2005, 『顔の見えない定住化——日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』, 名古屋大学出版会。
- 神林龍, 2005, 「民間紹介は公営紹介よりも『効率的』か——両大戦間期のデータによる検証」, 『日本労働研究雑誌』536, 69-90頁。
- 神林龍, 2008, 「雇用変動指標の再検討——1991～2005年『雇用動向調査』をもとに」, 『経済研究』, 59(3), 240-255頁。
- 荻谷剛彦, 1991, 『学校・職業・選抜の社会学——高卒就職の日本のメカニズム』, 東京大学出版会。
- 荻谷剛彦・菅山真次・石田浩(編), 2000, 『学校・職安と労働市場』, 東京大学出版会。
- 小池和男, 2005, 『仕事の経済学』(第3版), 東洋経済新報社。
- 永野仁, 2007, 「企業の人材採用の変化——景気回復後の採用行動」, 『日本労働研究雑誌』567, 4-14頁。
- 中村二期, 2002, 「転職支援システムとしての公的職業紹介機能」, 『日本労働研究雑誌』506, 26-37頁。
- 小川慎一, 2013, 「日本における労働市場の社会学の展開——労働移動の研究を中心に」, 『横浜経営研究』34(1), 1-19頁。
- 坂爪洋美, 2010, 「職業紹介担当者の能力開発」, 佐藤博樹・佐野嘉秀・堀田聰子(編), 『実証研究 日本の人材ビジネス』, 日本経済新聞出版社, 290-313頁。
- 坂爪洋美, 2014, 「職業紹介担当者の能力ならびにスキル——ハイ・パフォーマーの特徴を明らかにする」, 佐藤博樹・大木栄一(編), 『人材サービス産業の新しい役割——就業機会とキャリアの質向上のために』, 有斐閣, 254-87頁。
- 佐野哲, 2002, 「労働市場サービス産業の現状と課題」, 『日本労働研究雑誌』506, 4-15頁。
- 佐々木勝, 2007, 「ハローワークの窓口紹介業務とマッチングの効率性」, 『日本労働研究雑誌』567, 15-31頁。
- 丹野清人, 2007, 『越境する雇用システムと外国人労働者』, 東京大学出版会。
- 照山博司・玄田有史, 2002, 「雇用機会の創出と喪失の変動——1986年から1998年の『雇用動向調査』に基づく分析」, 『日本労働研究雑誌』499, 86-100頁。
- 筒井美紀, 2006, 『高卒労働市場の変貌と高校進路指導・就職斡旋における構造と認識の不一致——高卒就職を切り拓く』, 東洋館出版社。
- 筒井美紀・櫻井純理・本田由紀(編), 2014, 『就労支援を問い直す——自治体と地域の取り組み』, 勁草書房。

- 上野有子・神林龍, 2014, 「労働市場での中間の年齢層の変化」, 『日本労働研究雑誌』 653, 5-19頁.  
上野有子・神林龍・村田啓子, 2004, 「マッチングの技術的効率性と入職経路選択行動」(ESRI Discussion Paper Series No. 106), 内閣府経済社会総合研究所.  
渡辺深, 1999, 『「転職」のすすめ』, 講談社.  
渡辺深, 2014, 『転職の社会学——人と仕事のソーシャル・ネットワーク』, ミネルヴァ書房.

〔おがわ しんいち 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授〕

〔2015年2月12日受理〕

付 表

付表1 産業大分類別にみる諸属性の割合(職歴計) (単位: %)

属性 産業	女性	24歳 以下	25～ 34歳	35～ 49歳	50～ 59歳	60歳 以上	パート タイム 労働者	新規 学卒者	一般 未就 業者	転職 入職者	中学・ 高校卒	専修・ 高専・ 短大卒	大学・ 大学院卒
産業計	52.8	33.4	23.5	25.4	9.9	7.7	42.2	15.3	23.0	61.7	53.1	21.5	25.3
鉱業, 採石業, 砂利採取業	14.3	14.3	21.4	42.9	14.3	14.3	0.0	7.1	7.1	92.9	85.7	0.0	14.3
建設業	16.6	31.4	17.9	25.1	13.8	11.7	5.7	21.3	9.5	69.2	62.7	14.3	22.9
製造業	38.8	29.6	23.9	31.6	8.7	6.1	28.0	16.9	18.6	64.5	68.6	12.6	18.8
電気・ガス・ 熱供給・水道業	26.9	21.2	20.4	26.5	18.4	13.1	15.1	18.0	8.6	73.5	38.0	13.9	48.2
情報通信業	42.1	33.8	32.0	24.2	4.6	5.5	16.8	24.8	14.9	60.3	19.8	22.3	57.9
運輸業, 郵便業	23.9	16.3	22.6	32.8	15.4	12.9	29.7	7.5	19.5	73.0	67.3	14.9	17.8
卸売業, 小売業	51.9	41.2	21.0	22.6	9.8	5.4	56.1	16.1	28.0	55.9	59.0	16.3	24.7
金融業, 保険業	62.0	32.8	18.6	29.5	13.0	6.2	22.1	27.5	18.6	53.9	28.3	17.4	54.3
不動産業, 物品賃貸業	37.7	26.3	24.2	24.2	12.2	13.1	34.4	12.1	17.1	70.7	46.4	18.3	35.3
学術研究, 専門・ 技術サービス業	43.3	20.4	34.9	31.5	6.8	6.5	20.0	15.7	15.1	69.1	28.4	19.8	51.9
宿泊業, 飲食サービス業	63.7	58.0	16.0	16.9	5.0	4.0	72.2	18.3	37.5	44.2	71.8	15.6	12.7
生活関連サー ビス業, 娯楽業	55.6	44.3	24.0	16.3	7.6	7.7	51.2	13.1	24.1	62.9	64.3	20.0	15.6
教育, 学習支援業	61.2	25.6	26.9	25.2	11.1	11.2	44.6	15.8	19.1	65.2	13.4	23.5	63.1
医療, 福祉	75.8	23.0	32.0	29.6	10.3	5.1	30.4	15.5	17.0	67.5	27.1	50.6	22.2
複合サービス事業	53.6	40.7	21.1	19.6	8.1	10.5	25.4	29.2	20.1	50.7	45.9	20.1	34.0
サービス業 (他に分類されないもの)	50.5	15.1	24.5	29.3	15.2	15.9	37.0	6.1	19.9	74.0	56.1	18.0	25.9

付表2 産業大分類別にみる諸属性の割合 (新規学卒者) (単位: %)

産業	属性				
	女性	パート タイム 労働者	中学・ 高校卒	専修・ 高専・ 短大卒	大学・ 大学院卒
産業計	49.7	25.6	40.6	17.9	41.5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
建設業	14.6	0.0	44.5	13.3	42.3
製造業	27.3	4.1	57.1	8.6	34.3
電気・ガス・熱供給・水道業	22.7	0.0	38.6	6.8	54.5
情報通信業	38.4	1.8	2.3	11.7	85.9
運輸業, 郵便業	43.0	11.5	31.5	9.4	59.1
卸売業, 小売業	43.8	34.1	37.8	12.8	49.3
金融業, 保険業	53.6	1.4	2.7	3.6	93.7
不動産業, 物品賃貸業	44.2	25.0	17.3	17.3	66.3
学術研究, 専門・技術サービス業	29.7	9.6	17.9	11.8	70.3
宿泊業, 飲食サービス業	63.6	73.5	85.6	8.5	5.9
生活関連サービス業, 娯楽業	60.4	24.0	39.9	33.5	26.4
教育, 学習支援業	59.7	25.1	7.0	14.1	78.9
医療, 福祉	74.8	4.8	11.7	50.9	37.4
複合サービス事業	60.7	1.6	29.5	9.8	60.7
サービス業 (他に分類されないもの)	39.1	11.3	25.3	22.5	52.4

付表3 産業大分類別にみる諸属性の割合(一般未就業者)

(単位:%)

産業 \ 属性	女性	パート タイム 労働者
産業計	62.8	69.9
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.0	0.0
建設業	28.6	17.1
製造業	53.5	53.4
電気・ガス・熱供給・水道業	52.4	33.3
情報通信業	58.5	50.2
運輸業, 郵便業	39.5	53.1
卸売業, 小売業	61.1	82.2
金融業, 保険業	84.3	35.5
不動産業, 物品賃貸業	53.7	63.3
学術研究, 専門・技術サービス業	52.3	45.0
宿泊業, 飲食サービス業	66.5	86.6
生活関連サービス業, 娯楽業	59.4	66.4
教育, 学習支援業	69.6	64.7
医療, 福祉	77.3	59.0
複合サービス事業	66.7	52.4
サービス業 (他に分類されないもの)	65.5	62.6

付表4 産業大分類別にみる諸属性の割合 (転職入職者)

(単位: %)

産業 \ 属性	男性	パート タイム 労働者	前職が雇用者 かつ 前職と同一産業 である者	前職が雇用者 かつ 前職と異なる産業 である者
産業計	49.8	36.0	40.8	46.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	15.4	0.0	23.1	61.5
建設業	15.5	5.8	52.5	34.1
製造業	37.6	27.0	51.2	36.0
電気・ガス・熱供給・水道業	25.0	16.7	-	-
情報通信業	39.6	14.8	44.0	47.4
運輸業, 郵便業	17.8	25.4	39.0	45.3
卸売業, 小売業	49.5	49.4	32.4	53.7
金融業, 保険業	58.6	28.0	44.8	48.7
不動産業, 物品賃貸業	32.6	28.9	18.3	70.6
学術研究, 専門・技術サービス業	44.4	17.0	27.0	64.0
宿泊業, 飲食サービス業	61.3	59.5	37.7	44.4
生活関連サービス業, 娯楽業	53.3	51.0	21.7	62.2
教育, 学習支援業	59.1	43.4	50.8	41.4
医療, 福祉	75.6	29.0	61.5	28.9
複合サービス事業	44.3	29.2	11.3	76.4
サービス業 (他に分類されないもの)	47.4	32.3	23.5	63.9